

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,501,776	流動負債	587,580
現金及び預金	7,837	1年以内に期限到来の固定負債	53
受取手形	166,942	支払手形	72,798
売掛金	394,437	買掛金	348,297
商品	48,542	未払金	16,101
未成工事支出金	21,808	未払費用	45,509
未収入金	31,841	未払法人税等	5,878
短期貸付金	829,184	未払消費税等	16,311
その他流動資産	2,182	前受金	21,262
貸倒引当金	△ 1,000	仮受金	1
		預り金	15
		賞与引当金	57,500
		完成工事補償引当金	3,850
固定資産	226,175	固定負債	123,455
有形固定資産	64,818	退職給付引当金	122,455
建物	34,174	長期預り金	1,000
構築物	916		
機械及び装置	376		
器具備品	1,816		
土地	27,482		
リース資産	51		
無形固定資産	49,489		
電話加入権	1,380		
ソフトウェア	48,108		
投資その他の資産	111,867		
投資有価証券	3,350		
保険積立金	24,428		
その他投資等	2,610		
繰延税金資産	81,479		
破産更正債権等	26,415		
貸倒引当金	△ 26,415		
		負債合計	711,035
		(純資産の部)	
		株主資本	1,016,916
		資本金	85,000
		資本剰余金	52,000
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	27,000
		利益剰余金	879,916
		利益準備金	5,500
		その他利益剰余金	874,416
		別途積立金	308,000
		繰越利益剰余金	566,416
		(当期純利益)	(27,564)
		純資産合計	1,016,916
資産合計	1,727,952	負債・純資産合計	1,727,952

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、当期の完成工事に対する補償発生見込み額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

116,012 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

928,318 千円

短期金銭債務

11,128 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、減価償却費限度超過額

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額は、2,147円6銭であります。

1株当たり当期純利益は、58円19銭であります。

以上